



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 栗林商船株式会社
 コード番号 9171
 (URL <http://www.kuribayashishosen.com/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 福田 浩泰

T E L (03)5203-7982

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	15,148	3.0	159	36.6	19	74.4
16 年 3 月期	14,711	6.8	251	34.4	76	307.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	69	17.0	5 48		0.7	0.1	0.1
16 年 3 月期	59	48.2	4 67		0.7	0.2	0.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 12,635,424 株 16 年 3 月期 12,686,762 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	5 00	5 00	5 00	63	91.2	0.7
16 年 3 月期	5 00	5 00	5 00	63	106.8	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	30,389	9,277	30.5	734 66
16 年 3 月期	33,810	10,141	30.0	802 28

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 12,628,022 株 16 年 3 月期 12,640,500 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 111,674 株 16 年 3 月期 99,196 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,000	0	0			
通期	14,500	50	50	5 00	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 96 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
流動資産	5,247,589	17.3	6,068,362	18.0	820,773
現金及び預金	1,034,477		637,117		397,360
受取手形	7,248		6,140		1,108
海運業未収金	3,591,449		3,636,981		45,532
有価証券	-		900,393		900,393
短期貸付金	3,496		369,425		365,928
たな卸資産	54,630		50,264		4,365
繰延税金資産	-		11,069		11,069
その他	556,287		456,970		99,316
固定資産	25,134,164	82.7	27,736,018	82.0	2,601,853
有形固定資産	9,446,408	31.1	10,751,982	31.8	1,305,574
船 船	6,886,776		8,714,880		1,828,104
建物及び構築物	448,762		482,326		33,563
車両及び運搬具	45,766		41,462		4,304
工具器具備品	92,677		109,884		17,207
土 地	1,972,425		1,403,429		568,996
無形固定資産	8,556	0.0	9,211	0.0	655
投資その他の資産	15,679,199	51.6	16,974,824	50.2	1,295,624
投資有価証券	10,184,438		11,680,996		1,496,558
関係会社株式	2,806,937		2,807,129		192
長期貸付金	2,319,993		2,147,313		172,679
その他	369,771		340,933		28,837
貸倒引当金	1,940		1,550		390
繰延資産	7,733	0.0	6,287	0.0	1,446
社債発行費	7,733		6,287		1,446
資産合計	30,389,486	100.0	33,810,668	100.0	3,421,181

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
流動負債	7,107,464	23.4	8,239,403	24.4	1,131,938
海運業未払金	2,339,049		2,371,809		32,760
短期借入金	2,995,000		3,484,000		489,000
1年内返済長期借入金	947,690		924,090		23,600
1年内支払長期未払金	502,025		685,557		183,531
未払法人税等	24,149		384,789		360,640
繰延税金負債	3,556				3,556
未払費用	39,856		40,191		334
賞与引当金	50,477		49,764		712
その他	205,658		299,200		93,541
固定負債	14,004,765	46.1	15,430,093	45.6	1,425,327
社 債	1,300,000		700,000		600,000
長期借入金	2,861,740		2,891,630		29,890
長期未払金	5,868,743		7,265,294		1,396,551
退職給付引当金	551,677		593,824		42,147
役員退職慰労引当金	273,479		264,841		8,638
繰延税金負債	3,139,189		3,701,834		562,645
その他	9,935		12,666		2,731
負債合計	21,112,230	69.5	23,669,496	70.0	2,557,266
(資本の部)					
資本金	1,215,035	4.0	1,215,035	3.6	-
資本剰余金	740,021	2.4	740,021	2.2	-
資本準備金	740,021		740,021		-
利益剰余金	2,255,121	7.4	2,249,082	6.7	6,039
利益準備金	235,800		235,800		-
任意積立金	1,776,526		1,871,825		95,298
特別償却準備金	292,444		586,425		293,981
圧縮記帳積立金	19,082		20,399		1,317
別途積立金	1,465,000		1,265,000		200,000
当期末処分利益	242,794		141,456		101,337
その他有価証券評価差額金	5,093,483	16.8	5,958,829	17.6	865,345
自己株式	26,404	0.1	21,796	0.1	4,608
資本合計	9,277,256	30.5	10,141,171	30.0	863,914
負債・資本合計	30,389,486	100.0	33,810,668	100.0	3,421,181
(参考)					
有利子負債合計	14,475,199	47.6	15,950,572	47.2	1,475,373

損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額	対前期増減比
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
営業損益の部				%
営業収益				
海運業収益	15,019,312	14,583,642	435,669	3.0
その他事業収益	129,085	127,885	1,200	0.9
営業収益計	15,148,397	14,711,528	436,869	3.0
営業費用				
海運業費用	14,155,393	13,623,499	531,894	3.9
その他事業費用	63,682	67,516	3,833	5.7
一般管理費	770,174	769,313	860	0.1
営業費用計	14,989,250	14,460,328	528,921	3.7
営業利益	159,147	251,199	92,052	36.6
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息	20,312	21,557	1,245	
受取配当金	125,864	93,619	32,245	
その他	42,664	94,027	51,362	
営業外収益計	188,842	209,204	20,362	9.7
営業外費用				
支払利息	294,466	369,606	75,140	
その他	33,974	14,559	19,414	
営業外費用計	328,441	384,166	55,725	14.5
経常利益	19,548	76,237	56,688	74.4
特別利益				
固定資産売却益	19,703	-	19,703	
解撤等交付金	-	421,380	421,380	
投資有価証券売却益	835,339	171,148	664,190	
特別利益計	855,042	592,529	262,513	44.3
特別損失				
固定資産処分損	71,284	342,228	270,944	
関係会社支援損	8,500		8,500	
投資有価証券売却損	-	2,632	2,632	
関係会社株式売却損	640,595		640,595	
投資損失引当金繰入額	-	100,000	100,000	
会員権評価損等	3,370		3,370	
その他	531		531	
特別損失計	724,280	444,861	279,419	62.8
税引前当期純利益	150,310	223,905	73,594	32.9
法人税・住民税及び事業税	35,412	587,152	551,739	94.0
法人税等調整額	45,657	422,450	468,107	-
当期純利益	69,241	59,204	10,037	17.0
前期繰越利益	173,552	82,252	91,300	111.0
当期末処分利益	242,794	141,456	101,337	71.6

利益処分案

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月31日	自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月31日	
当 期 未 処 分 利 益	242,794	141,456	101,337
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	67,097	293,981	226,883
圧縮記帳積立金取崩額	826	1,317	490
合 計	310,718	436,755	126,036
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	63,140	63,202	62
	(1株につき5円)	(1株につき5円)	
任意積立金			
別 途 積 立 金	100,000	200,000	100,000
次 期 繰 越 利 益	147,578	173,552	25,974
合 計	310,718	436,755	126,036

(注) 株主配当金は、自己株式(当期111,674株 前期99,196株)を除いて計算しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他有価証券	移動平均法による原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品は先入先出法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 船 船 そ の 他	定 額 法 定 率 法	同 左 同 左
(2) 無形固定資産 ソフトウェア	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同 左
4. 繰延資産の償却の方法 社債発行費	商法施行規則の規程に基づく3年均等償却	同 左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同 左
(2) 投資損失引当金		関係会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
(3) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同 左

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>当 期</p> <p>自 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p>前 期</p> <p>自 平成 15 年 4 月 1 日</p> <p>至 平成 16 年 3 月 31 日</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同 左</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の方法によっております。</p>	<p>同 左</p>
7.ハッジ会計の方法	<p>(1)ハッジ会計の方法 繰延ハッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ハッジ手段とハッジ対象 ハッジ手段・・・金利スワップ ハッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ハッジ方針 金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのハッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し、実施しております。</p> <p>(4)ハッジ有効性評価の方法 ハッジ手段とハッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ハッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ハッジ手段とハッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>	<p>同 左</p>
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)海運業収益は、積切出帆時をもって計上しそれに対応する海運業費用を計上しております。	(1) 同 左
	(2)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(2) 同 左

注 記 事 項

期 別 項 目	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
・ 貸 借 対 照 表 関 係		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,831,923 千円	4,510,024 千円
2. 投資損失引当金の額	- 千円	100,000 千円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	1,737,612 千円	1,796,187 千円
投資有価証券	5,599,065 千円	8,252,049 千円
その他長期資産	112,606 千円	108,701 千円
4. 保 証 債 務 (うち保証予約)	7,523,615 千円 ()	7,663,552 千円 ()
5. 会社が発行する株式の総数 及び発行済株式の総数		
会社が発行する株式の総数 (普通株式)	40,000,000 株	40,000,000 株
発行済株式の総数 (普通株式)	12,739,696 株	12,739,696 株
6. 自己株式の保有数 (普通株式)	111,674 株	99,196 株
7. 配 当 制 限 有価証券の時価評価により増加した 純資産額	5,093,483 千円	5,958,829 千円
	なお、当該金額は商法施行規則第124条 第3号の規程により 配当に充当するこ とが制限されております。	同左

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当 期	前 期
退職給付引当金損金不算入額	217,367 千円	226,720 千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	111,278	107,763
賞与引当金損金不算入額	20,539	20,249
関係会社株式評価損等損金不算入額	159,337	200,027
会員権評価損等	18,804	17,592
未払事業税損金不算入額	6,260	33,793
その他	17,712	37,685
繰延税金資産 小計	551,300	643,832
評価性引当額	32,505	32,484
繰延税金資産 合計	518,795	611,347
(繰延税金負債)		
特別償却準備金等	167,125	214,020
その他有価証券評価差額金	3,494,416	4,088,092
繰延税金負債小計	3,661,541	4,302,113
繰延税金負債の純額	3,142,746	3,690,765

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %	42.0 %
交際費等社外流失項目の損金不算入	13.5	9.6
受取配当金等の益金不算入	13.4	6.5
住民税均等割	3.2	2.1
過年度法人税等	-	14.6
会員権評価損等に対する評価性引当	10.0	6.4
税率変更による繰延税金負債の減額修正	-	7.2
その他	-	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9	73.6

(役員 の 異 動)

(平成17年6月29日 予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新役付役員及担当業務

	新	旧
安 部 二 男	専務取締役第一営業部 釧路支社、苫小牧支社 統括	常務取締役第一営業部 釧路支社、苫小牧支社 統括
福 田 浩 泰	常務取締役経理部管掌 兼 関連事業部長	取締役経理部長 兼 関連事業部長
鈴 木 義 武	常務取締役第二営業部 管掌 室蘭支店長 兼 船舶部長	常務取締役第二営業部長 兼 室蘭支店長

3. 新任予定監査役

釘 谷 勇 一 (辞任する岡谷進陸郎の後任)

4. 退任予定取締役

松 坂 武 彦

5. 辞任予定監査役

岡 谷 進 陸 郎